

## 論 説

日本における金融CSRの現状と活動(3-2)  
 ——金融庁「金融機関のCSR実態調査」のCSR事例分析  
 (証券会社等編)——

紀 国 正 典

- 1 証券会社等のCSR事例分析の方法
- 2 証券会社等のCSR取組み体制
- 3 コンプライアンス
- 4 顧客・消費者に関連する取組み
- 5 従業員に関連する取組み
- 6 環境保全 (以上前号)
- 7 地域貢献 (以下本号)
- 8 社会貢献
- 9 社会的責任投資(SRI)
- 10 その他

## 7 地域貢献

「地域貢献」は、[地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援]、[地域福祉・生活の支援]、[地域活性化の支援]、[金融・経済教育の支援]、[自己取組みの環境保全(非金融業務による環境保全)]、[環境問題の啓もう活動や自然保護支援]、[その他]と七つに分類した。

[地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援]は、さらに、[地域文化・芸術の支援]、[地域スポーツの支援]、[地域伝統行事の支援]に小分類してみた。

[地域福祉・生活の支援]は、まず、(金融業務を通じた支援)と(非金融業務による支援)とに二分分類した。さらに、(非金融業務による支援)は、[地域防犯支

援], [地域教育支援], [高齢者・障がい者支援], [ボランティア支援], [地域災害復興支援], [総合的支援] に小分類した。

[地域活性化の支援] も, (金融業務を通じた支援) と (非金融業務による支援) とに二大分類した。そのうち, (金融業務を通じた支援) は, [中小企業・創業支援], [地域再生支援] に小分類してみた。(非金融業務による支援) は, [取引先企業の交流支援], [新事業育成支援], [新事業助成支援], [地域づくり参画] と小分類した。

[金融・経済教育の支援] は, [学生教育支援], [企業人教育支援], [社会人教育支援] に小分類した。

### 【証券会社】

#### [地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援]

##### [地域文化・芸術の支援]

- 地域文化・芸術活動財団への助成: 茨城県庁管轄の財団法人への助成(賛助金: 昭和57年財団設立以降毎年)。
- 地域の文化活動に資する事業への助成等。
- 旧本店ビル8階を「コスモホール」として運用し, 音楽会・落語寄席などの文化活動の場として提供。

##### [地域スポーツの支援]

- スポーツを通して子供達の心身の健全な育成を目的とする公益法人への寄付, 当該公益法人事務局の運営・管理等人的, 資金面両面から支援することにより社会に貢献。

##### [地域伝統行事の支援]

- 地域団体への役職員の加入, 地域イベントへの協力(人的, 経済的), 地元祭典等への協力, 参加。
- 地域社会の交流を図り, 会社の存在を高める。

##### [地域福祉・生活の支援]

##### (非金融業務による支援)

##### [地域防犯支援]

- 地域の防犯カメラの設置への助成, 各種祭事への参加助成等を通じ各地域自

治体活動の支援。

〔地域教育支援〕

- 当社創業80周年記念行事として、茨城県下の小・中学校823校および公立図書館48館に、株式会社や株式投資の仕組みがやさしく理解できる図書（川村雄介著「伝蔵のこころざし」）1,746冊を寄贈（平成13年6月）。
- 松阪市の育英制度確立のため設立された「松阪市大学奨学基金」の発足資金を寄付し、奨学金寄付者として松阪市大学奨学生選考委員会の委員。
- 親会社が行っている活動への参加、営業時間内外の都合の良い時間に事前申し込みをして参加。主に施設の子供たちを当社に招きクリスマスパーティーを開催・月に一度（原則として第二月曜日）お年寄りにランチデリバリー・施設訪問・スマイルウオーク等各種催しへの参加。
- 中鉄バス停留所2ヶ所に乗降客用にベンチを設置。

〔高齢者・障がい者支援〕

- 福祉や芸術の分野でのNGO、NPOとの連帯活動：1977年、米国において社会的貢献を目的に□□ファウンデーションが設立され、「□□フィランソピー・プログラム・ガイドラインズ」に基づき支援団体を選定し活動。日本においては、2000年に活動を開始し代表的な活動として芸術分野においては、若い音楽家育成プログラムに賛同し、毎年夏に長野県松本市において開催される「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」を支援。福祉の分野においては、知的障害を持つ人々がスポーツを通じて自立と社会参加を目的とした活動に賛同し、2005年長野県で開催されたスペシャルオリンピックス冬期世界大会への支援。福祉や芸術分野での社会貢献グローバル・ボランティア月間として、全社をあげて毎年12月にボランティア活動。2005年、日本においては、ホームレスの人々への炊き出しや両親と離れ施設で生活する子供達を訪問するプロジェクトに多数の社員が参加。

〔地域災害復興支援〕

- 2004年7月、新潟県集中豪雨による水害に対し、タオル1000本を寄付。
- 2004年10月～新潟中越地震・北九州地震・スマトラ沖地震、災害地域復興のためのチャリティーコンサートへの特別協賛。

- 会社設立時より、国内外に拘わらず地震・津波・テロによる被害にあった地域に対し、社内で寄付金（会社は、従業員からの寄付金総額と同額を寄付）を募り取りまとめの上、赤十字に寄付。

〔総合的支援〕

- 2004年度に各社員年5日間のボランティア休暇制度（有給休暇）の付与を開始し、ボランティア活動を推進。2004年度夏は社内対策室と港区ボランティアセンターとの提携により、より地域に密着したボランティア活動を推進。各社員にボランティア参加時に発生する障害保険等に関しては会社負担。

〔地域活性化の支援〕

（金融業務を通じた支援）

〔中小企業・創業支援〕

- 地域産業の発展を目指し、地域の有力金融機関や国立大学等とタイアップして当社の業務の1つである投資事業有限責任組合等を通じた未公開のベンチャー企業への投資業務のノウハウを提供して、当該地域に設立・進出している優れた技術やビジネスモデルを有する企業に投資をする地域振興を目的とする組合や知的財産権の利用を目的とした「大学発ベンチャー」に投資する組合の組成・運用。また、投資後の企業に対しては、その成長ステージにおいて、企業価値向上のための総合的なコンサルティング・サービス。

〔地域再生支援〕

- グループ会社である投信委託会社とともに地域経済応援ファンドの設定・販売を行ない、その信託報酬の一定割合を地域の社会福祉事業に寄付することで、地域の経済、福祉の分野で社会に貢献。

（非金融業務による支援）

〔新事業育成支援〕

- 茨城県下の国立大学法人（筑波大学、茨城大学）の産学連携事業に協賛（平成17年、平成18年）。

〔新事業助成支援〕

- 大阪商工会議所主催のバイオベンチャー委員会への参加を通じて、高齢化問題等に取り組むとともに、ベンチャー・キャピタル事業を立ち上げを、ベン

チャー企業の公開を支援し地域社会への貢献。

[金融・経済教育の支援]

[学生教育支援]

- 投資リテラシー教育の支援：学童向け社会見学や投資教育の一環としての店舗見学を受入（随時）。
- 教育：①地元国立大学工学部に当社講座を開設、「ベンチャー創生工学」としてすでに数年目を迎える。②同大学経済学部大学院にMBAコースが誕生し、四国電力・JR四国等地元主要企業とともにアドバイザーボードメンバーとして参画。福祉等：地域氏神様・仏閣等の責任役員を拝命し、地域に奉賛。文化：地域で初めての国際ピアノコンクールを開催するに当り、運営委員として参画。

[企業人教育支援]

- 卓話：ロータリー・ライオンズ・地元商工会にて実施。

[社会人教育支援]

- 基本方針に「地域貢献」を明記し、社員の意識向上への取組みを強化。「貯蓄から投資」への社会的な流れの中で、地域の投資家づくりのため、各営業店設置地域において、投資セミナーの開催を推進。
- 経済講演会：当社主催：県下主要都市、新潟・長岡・上越。
- 地域への顧客サービス・セミナー：県下13箇所（営業店所在地）。

[環境問題の啓もう活動や自然保護支援]

- 店舗周辺のごみステーション及び道路の清掃活動を毎日実施。
- 当社沿革に深い関係がある「大阪」の地への貢献活動として、平成16年12月から平成21年3月まで大阪淀川の河川敷に桜の植樹を行う活動に賛同し、社員から寄付金を募るとともに会社から寄付金を拠出。
- 大阪の大川沿いに1000本の桜の苗木を植樹する「桜の会・平成の通り抜け実行委員会」の活動に賛同し、同会へ寄付するとともに関係先への働きかけ。当社ホームページから同委員会のホームページへリンク。教会等、慈善事業への寄付。
- 地方公共団体のリサイクル活動支援、街角清掃活動要員の派遣等。愛・地球博（愛知万博）並びに災害（阪神淡路大震災等）への寄付、今後も継続。

- 桜の名所として有名な（鶴山公園に5千本の桜）津山の玄関口となるJR西日本津山駅に桜がないため、20本の桜を従業員の手で植樹。

[その他]

- 当社は平成9年に策定した「基本理念」の中に「地域社会に貢献できる会社」そして「常に営業と自分の行動に責任を持ち全てのルールを遵守する会社」の理念を掲げ、様々な地域活動、団体活動に積極的に係わりと共に、地域金融機関として社会貢献を図るため、コンプライアンス・マニュアルに基づく法令順守はもとより、様々な研修、あるいは様々な資格取得への挑戦などにより社員のレベルアップを図り、誠心誠意顧客と共に繁栄する会社を目指す。
- 地域に根ざした証券仲介者と業務委託契約を締結。これら証券仲介者が独立・公平な立場で業務を遂行できる環境を提供。ひいては顧客の資産管理の充実が達成（採用の間口におけるコンプライアンスチェックを重視する見地から証券仲介者の公募を行えないことは契約数の飛躍的な増加を達成できない要因）。

**【投信・投資顧問】**

[地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援]

[地域文化・芸術の支援]

- あそび、まなび、仕事のある地域生活を子どもたちに提供するため、NPO法人が主催するプロジェクトにスタッフとして実際に参加。

[地域伝統行事の支援]

- 本社がある地域の伝統行事、340年の歴史ある「八雲神社天王祭」への寄付。

[地域福祉・生活の支援]

(金融業務を通じた支援)

[SRIファンドの創設]

- SRIファンドを設定することによりCSRの重要性を投資家にアピール、信託報酬の一部を社会福祉に寄附するファンドを設定・運用。

(非金融業務による支援)

[地域教育支援]

- マッチング・ギフト：教育的あるいは社会福祉的な観点から地域社会に貢献

する役職員のボランティア活動を支援。役職員または複数の役職員からなるチームが活動に参加することにより提供した基金に対し、当社が同額の寄付。

- 学校寄付金マッチングギフト：当社では、役職員が日本国内に所在する学校法人に対して寄付を行った場合、同額（ただし、一役職員につき年間20万円を上限とする）をマッチング・ギフトとして寄付。
- MFS Charitable Foundation：基金を通じての地域教育・福祉・健康増進活動への助成、当社従業員が地域活動に参加する際の資金的援助（マッチングシステム）、休暇制度の導入など。

[高齢者・障がい者支援]

- グループ主催の“The Charman’s Award”への参加：弊社の所属する金融グループでは“The Charman’s Award”を設けている。同制度では、子供や高齢者に関わるチャリティー活動への従業員の奉仕について、当該従業員の奉仕時間に応じてグループとして寄付。地域社会への貢献が特に大きいと認められる活動については、Chairmanより追加的に資金援助。同制度はグループ傘下企業の全ての従業員が参加可能であり弊社社員も参加。

[ボランティア支援]

- 当社では、年に1日非営利のボランティア活動に従事するための有給休暇を取得することができるボランティア休暇制度を導入。これは実地活動から基金集め、アドバイスの提供、各種活動の主導など教育的および社会貢献的な目標を持つ団体の活動に参加するためのもの。
- 当社では、地域のボランティア団体を支援する役職員に25,000円から250,000円の範囲の助成金を支給することで資金的に援助し、その団体のさまざまな活動（例：基金集めの告知ツールの制作、医療品の購入など）に活用。

[自己取組みの環境保全（非金融業務による環境保全）]

- サマー&フライデーカジュアルの実施により冷暖房設定温度を調整することで、エネルギー消費を抑える。夏季は6月から9月までの4ヶ月間を毎日カジュアルデー。

[環境問題の啓もう活動や自然保護支援]

- 損保(株)が実施する代々木公園清掃ボランティアへの社員参加。

### 【金先業者】

[地域福祉・生活の支援]

[地域教育支援]

- 志摩町環境保全協力会及び豊島区奨学金育英会への支援。

[地域活性化の支援]

(金融業務を通じた支援)

[中小企業・創業支援]

- ①金融機関の破綻や再編、企業の倒産、突発的災害の発生などにより、影響を受けた中小企業を対象に各地に特別相談窓口を設置し、適時に金融相談を受け付ける体制を確保するとともに、金融相談に対しては、懇切・丁寧・迅速な対応。②外的要因から一時的に業況が悪化した中小企業に対し、経営の安定化や連鎖倒産の未然防止、ひいては雇用を維持するため、設備資金・長期運転資金・短期運転資金を融資。

(非金融業務による支援)

[取引先企業の交流支援]

- 異業種交流会：地域の中小企業間でのビジネスを支援するために開催。当社としてはその機会と場所を提供。

[地域づくり参画]

- パサージュガーデン渋谷街づくり協議会：本社移転をきっかけに地域の再開発計画に賛同しつつも、公共施設建設等に費用の負担が大きかった。当社を含め6社で共同運営。

## 8 社会貢献

「社会貢献」は、[社会・地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援]、[社会・地域福祉の支援]、[社会・地域活性化の支援]、[金融・経済教育支援]、[顧客・消費者支援の環境保全(金融業務を通じた環境保全)]、[環境問題の啓もう活動や自然保護支援]、[その他]と、七つに分類した。

このうち、[社会・地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援]は、[社会・



地域の文化・芸術支援], [社会・地域のスポーツ支援], [社会・地域の伝統行事支援] に小分類した。

[社会・地域福祉の支援] は、まず、(金融業務を通じた支援) と(非金融業務による支援) とに二分分類した。そして、(金融業務を通じた支援) は、さらに[投資信託収益による支援], [社会性資金調達支援] に小分類した。(非金融業務による支援) は、[子供福祉支援], [地域教育支援], [高齢者・障がい者支援], [ボランティア・NPO 支援], [医療福祉支援], [災害復興支援], [地域助成支援], [総合的支援] に小分類した。

[社会・地域活性化の支援] も、(金融業務を通じた支援) と(非金融業務による支援) とに二分分類した。(金融業務を通じた支援) は、さらに、[投資信託収益による支援], [中小企業・創業支援] に小分類した。(非金融業務による支援) は、[新事業育成支援], [地域づくり参画] に小分類した。

[金融・経済教育の支援] は、先と同様に、[学生教育支援], [企業人教育支援], [社会人教育支援], [総合的支援] に小分類した。

### 【証券会社】

[社会・地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援]

[社会・地域の文化・芸術支援]

- NHK 交響楽団年間サプライザー、日本ダンス連盟オフィシャルスポンサー、学生のためのビジネスコンテストKING2005協賛、世界文化遺産写真展協賛、ベルリン至宝展協賛、横浜港ポート天国協賛、阿波踊り賛助、スコットランド国立美術館展協賛など。
- ダイアログ・イン・ザ・ダーク協賛、「障害者週間」東欧音楽家支援協賛。
- 自然科学の基礎的研究奨励と学術振興に関わる団体の活動に助成。
- 美術展、史跡ウォークラリー等への協賛を通じて文化振興等の側面支援。
- 地域のイベント(愛知万博)、文化(徳川美術館等)活動に積極的に協賛。また(財)日本証券奨学財団への寄付。
- 若手音楽家を育成する文化団体への助成等。
- 文化イベントを企画・実施することにより、地域における文化活動に貢献。
- 日本においては、当社は2000年よりクラシック音楽団体の賛助会員となり、

音楽普及に努めている。スポーツ団体との契約により、2005年よりラグビー日本代表のスポンサー。これは、当グループが音楽・スポーツに対し積極的に参加することは企業文化の重要な要素となるという方針に基づくもの。

- 音楽・舞踏等文化芸術活動や福祉・教育分野への協賛・助成等。
- 地域の文化活動に資する事業、および文化団体の活動への助成等。
- 2000年より、毎年サイトウ・キネン・フェスティバル松本を支援。
- 地域ロータリークラブへの積極的参加及びクラブを通じての国際難民支援等、国際的自然大災害等へのグループ企業及び従業員による寄付等・交響楽団等への寄付。
- ①市民活動、文化芸術活動、教育活動などのガイドラインで定める活動を行っている組織のうち社員の推薦を受けた組織への資金援助。②災害者救済のための支援団体への寄付。

#### [社会・地域福祉の支援]

(金融業務を通じた支援)

[投資信託収益による支援]

- 当社が販売取扱している投資信託「□□ファンド」によって得た収益の一部に相当する額を、高齢者向けの福祉・介護の理念に基づき寄付(来年度より実施、既に公表済み)。
- 2004年12月に発生したスマトラ沖地震とインド洋津波による被災地の復興策として、公益信託アジア・コミュニティ・トラスト内に津波復興基金を設立。支援期間は2005年から10年で、インドネシア、スリランカ、インドの、①子どもの教育機会の提供、②心のケア、③マイクロファイナンスを通じた活動を行う現地NGOを対象としている。一過性の義援金ではなく、当グループの本業である金融システムを活かした長期支援。

[社会性資金調達支援]

- 事業の社会性を考慮した資金調達支援：事業の社会性を審査項目に含める。(非金融業務による支援)

[子供福祉支援]

- 税引後利益3億円以上を計上した場合に利益の1%程度を、「□□子ども希

望財団」へ寄付（当グループ各社で実施）。「□□子ども希望財団」は、児童福祉関連施設への寄付や児童福祉活動への助成を通じて、虐待を受けるなど困難な環境に置かれた子供たちへの支援活動。

- 税引後当期利益の1%を児童福祉団体へ寄付、「信仁義」の観点に基づいて当グループ及びグループ会社の企業理念及CSR取組み状況について、CSRレポート上で紹介。
- 孤児院等の施設に対して寄付等の経済的援助および社員ボランティア等の人的援助を定期的に提供。
- Childrens' Miracle は、1984年から当社グループがカナダにおいて始めた慈善活動であり、毎年12月の第一水曜日をChildrens' Miracle Dayとして、当日の顧客取引から発生する手数料収入を全額、恵まれない子供達のために寄付。その後これはカナダ以外の拠点を含めたグループのグローバルな活動になり、日本の拠点も1993年から参加。日本では、Childrens' Miracle Dayにおける当社の取引手数料を中央共同募金会等を通じて恵まれない子供達のための援助活動に寄付する他、カナダ大使館等の各種団体や日本企業の協賛を得てチャリティーコンサートを開催、その収益も寄付にあてている。
- 約1500人の在京外資系金融機関の社員が結集した初のチャリティー・スポーツ・イベントを共同開催。また当社独自に、児童養護施設の改善など様々な慈善活動を支援。従業員の自発的な寄付に加え、多くの場合会社も同額の支出をして支援。

#### 〔地域教育支援〕

- 学校法人への寄附、業界奨学財団への寄附。
- 日米間の交換留学生に対する資金的支援。
- あしなが育英会の奨学生が主催している「あしなが学生募金」の募金活動を支援するために、2002年より毎年会社のビル（赤坂パークビル）で奨学生と共に募金活動。

#### 〔高齢者・障がい者支援〕

- 身障者の雇用：身障者に労働機会を提供し社会参加を促す。身障者のシンガーソングライターの公演への協賛のほか、弊社社長も身障者であり厚生労働大

臣から表彰を受けるなど、各方面で身障者の社会参加について積極的に貢献。

- 株主に株主優待として贈呈しているお米のうち、住所不明等でお届けできない分について、日本赤十字社東京支部を通じ福祉団体に寄贈。
- 心身に障害を持つ子ども達のキャンプ等の野外活動を支援するための募金を目的とした、全国で開催されているチャリティーマラソンに、当グループはオフィシャルスポンサーとして支援。また、2005年9月に東京で行われたチャリティーランには、ランナーおよびボランティアとしてグループ企業の社員が参加し、支援金となる出場参加費も会社から提供。

[ボランティア・NPO支援]

- 当グループでは、社員が地域社会に果たす役割を会社として推進・支援するため、“ボランティア・プログラム”を全世界で導入し、当社は本年1月に同プログラムに参画。このプログラムは、主に次の2つのプログラムから構成。
  - ①社員はボランティア活動のために用意された特別有給休暇を使い、平日の都合のよい日にボランティア活動、
  - ②社員が当グループの認定NPOで年間一定時間以上のボランティア活動を行った場合、その団体に当グループが助成金を支給。
- 分野は特定せずに支援を必要とするNPO等のチャリティ団体との協同活動を行い、社員のボランティア活動への参加を促進。特に年間4ヶ月ほどの社員参加ボランティア推進月間を儲け、その期間中にはボランティア参加社員への有給休暇/代休制度を設け、協同活動への資金的な援助。
- マッチング・ギフト・プログラム、寄付金プログラム：社員の個人的な寄付に会社も同額を援助し、社員の善意を倍にして届けようというプログラム。社員が行ったNPO等のチャリティ団体への寄付に対して、社員からの申請に基づき、一定の要件を満たした団体について社員が寄付した金額の同額を会社も寄付。一般公募形式ではなく、社員ボランティア推進プログラムなどで協同活動を行っているNPO等の団体を対象とした寄付金プログラム。
- NPOを通じ、社会福祉の分野において社会貢献活動。主に助成金の寄付、社員のボランティア活動およびチャリティ・イベント(募金活動)への参加。支援するNPOは、児童擁護施設や病気の子どもを守る団体、家庭内暴力か

ら女性を守る団体、低所得者に食糧を提供する団体など。

- 2001年に組織されたフィランソロピー・コミティが中心となって、福祉や芸術の分野で専門性の高い地元NGO・NPOと連携した活動を展開。代表的な活動に、補助犬育成支援プログラムへの参加、NPOと協力して養護老人施設でのミニコンサート開催など。
- チャリティーマラソンの協賛およびボランティア活動参加。
- 毎年特定の日をチャリティーデイとさだめ、当日の売上をボランティア団体等へ寄付。

〔医療福祉支援〕

- 小児がん研究事業への援助：昨年200万円、本年300万円の寄付を厚生大臣認可団体「財団法人がんに子供を守る会」に実施、今後も継続して実施予定。

〔災害復興支援〕

- スマトラ沖大地震及び大津波災害への寄付金の拠出：一般の皆様から寄付金を募るとともに、当社の2005年2月～3月の約定件数に応じた当社からの寄付金拠出し、日本ユニセフ協会及び日本赤十字社に等分出捐。
- 会社・全社員をあげて、平成16年新潟中越地震等の被災地への義援金寄付、地域行事の協賛金、祭祀の寄付金等の寄付、株式講演会の定期的開催。
- 大災害等の際に義援金の寄付等（なお社員有志による寄付も）。
- スマトラ沖地震・インド太平洋津波被災者、新潟地震被災者への義援金。
- 「スマトラ島沖地震・津波」災害義援金。
- チャリティ活動にスポンサーとして参加：FIT（Financial Industry in Tokyo）for チャリティ・ランにスポンサーとして参加。米国のグループ会社を通じて、スマトラおよびハリケーン・カトリーナの募金活動。

〔地域助成支援〕

- 2005年5月より社会貢献活動の一環として慈善団体を4団体選び、会社、役員個人から寄付を毎月行っている。さらに「□□ポイントサービス」を利用して当社顧客からの寄付ができるよう同団体と連携。
- 社会福祉や芸術文化に貢献するため、利益の一部より、各種団体への助成・寄付等を実施（一部は検討中）。寄付先の選定については、十分に検討が必要。

- チャリティ・イベントの運営・協賛：外資系投資銀行数社と共同でチャリティー・スポーツ・イベントを運営かつ協賛，その収益金を福祉団体などに寄付。
- 特定の大規模な自然災害（津波・地震など）からの復興支援として，従業員から募金を募り関係団体に寄付。
- 正式に文書化された方針はないが，グループのCSR活動は，慈善活動への寄付および長期的支援の実績をもって明確に示されている。2001年9.11の世界貿易センターにおけるテロが当社に甚大な被害をもたらした時，必然的に我々の慈善活動の重点は，犠牲者の家族への経済的支援確約。特に，2006年9月までの期間に犠牲者の家族各々に対し，経済的支援100,000ドルを確約。現在までに，この慈善活動に1億5千万ドルが寄付。この確約とは別に，当グループは過去5年間に幅広い他の慈善活動（津波被害者救済，ハリケーン被害者救済）にも多大な寄付。将来も主に「基金」を通じて，当活動を継続。レクリエーションやタウンミーティングを通じ遺族との交流を図り，精神面での支援。
- 各国における自然災害発生時には社会貢献推進チームが中心となり社内で募金活動，赤十字等の機関を通して災害地域への貢献。現在，社会貢献推進チームは休止中だが，適宜有志が募金活動。
- 1995年の阪神大震災の義援金として，社員及び会社として781万円を寄付したことがきっかけとなり国内，国外の災害支援を永続。2005年度では，合計で635万円の募金を社員から集め寄付した。合弁会社であるため両親会社も社員の募金額にマッチング。

〔総合的支援〕

- グローバルな活動の一環として，日本においても従業員による募金活動を実施。集まった資金に対しては会社が同額を拠出する「マッチング・プログラム」を適用。アジアのオフィスを中心に人的資源も提供。例えばスリランカでは，仮設住宅，託児所，学校の建設や緊急支援物資の輸送など復興支援活動にも参画。さらに現地の日本企業と共同で職業訓練学校の再建に参画したり，マイクロ・ファイナンス・プログラム（低利での融資）を導入し，中小企業の自立再建を支援。

## 〔社会・地域活性化の支援〕

## （金融業務を通じた支援）

## 〔投資信託収益による支援〕

- 次世代を担う子供たちにモノづくり文化への理解を深め継承してもらいたいとの願いを込めて、弊社の提案・企画により作られた投資信託は、販売手数料収入の一部をモノづくりや科学技術の面白さ・楽しさを学べるイベントや団体等に寄付。
- 投資信託販売収益の一部を寄付：中部エリアの次世代を担う子供たちが当地のモノづくり文化への理解を深め、しっかりと継承してもらいたいとの思いから、モノづくりや科学技術の面白さ・楽しさを学べるイベント・団体等に当地区企業を投資対象とする投資信託の販売収益の一部から寄付。

## 〔中小企業・創業支援〕

- 私募債による中小企業資金調達支援：地域金融機関との提携を基に、直接金融（私募債）による資金調達手段を中小企業に提供することで、中小企業の発展に寄与し、地域経済の活性化にも貢献。

## （非金融業務による支援）

## 〔新事業育成支援〕

- アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー（Entrepreneur of The Year = EOY）は、優れた起業家を表彰する国際的なプログラムであり、新たな事業領域に挑戦する起業家を社会に大きく貢献する人物と称え、新しいビジネスリーダーの輩出に寄与するという趣旨によるものであり、当社は平成14年より協賛。

## 〔地域づくり参画〕

- 「元気な大阪を取戻す」をコンセプトとする「桜の会・平成の通り抜け」（大阪の中之島を中心に川の両岸に桜の植樹を行うことを目的）が大阪21世紀協会内に発足し、本店を大阪に置く当社にとって、地域の活性化に繋がるものと考え出資。

## 〔金融・経済教育支援〕

## 〔学生教育支援〕

- 子供向け金融教育プログラム：当社が開発した金融プログラムをもとに教育

機関、NPOなどと共同で3日間にわたる「授業」を春休み、夏休みに開催。多数の応募者の中から約30名の子供たちが参加。また、中高生の会社見学にも積極的に対応し、金融サービスの説明。

- 当グループは、次世代を担う青少年が経済・金融の知識を得るだけでなく、自らの考える力、生きる力を養えるよう、金融教育を社会貢献の柱の一つとしている。14～20歳対象のコンピュータソフトを使って企業経営のための意思決定を行う「MESE」の支援、中学生対象の金融教育用ゲーム「どんぐりマーケット」の企画作成と配布、そして東京都品川区内の小学校に「街」を創設し、自分と社会との関わりを小学生が体験学習するプログラムへの支援等の活動。全国の小、中、高、専門高等学校の教育者を対象にした支援活動を実施。これは生徒が学ぶ楽しさ、達成できる喜びを経験できる創意工夫ある教育実践プランを募り、審査により選ばれたプランに助成金の支援を実施。2005年度は33プランを支援。当社としてもグループ企業との連携で「どんぐりマーケット」を実践した中学校からの要望で、実際の証券会社での仕事等についての講義を中学生にボランティアで行いました。
- 大学における教育プログラムの支援活動。
- 国内・海外の大学への冠講座を通じた金融教育の支援。
- 冠講座の実施：社会貢献、企業イメージ向上、採用への足掛かり等を目的とし複数の大学および大学院において冠講座を実施。
- 経済や金融についての教育・研究活動の重要性を認識し、さまざまな教育機関やNPOと協力しながら、二つの分野を中心に取り組み。主な取り組みとして、2001年度より行っている慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスでの提供講座、一橋大学国際企業戦略研究科が創設したポーター賞への全面協力のほか、立命館高等学校で正課授業として導入されている世界最大の経済教育NPOジュニア・アチーブメントの実技体験型経済教育プログラムであるスチューデント・カンパニー・プログラム(SCP)を2003年度より支援、従業員が「社外取締役」として毎週の授業に参加。
- 当グループは2004年度より、高円宮杯全日本中学校英語弁論大会入賞者7名を英国のサマー・スクールに2週間派遣。サマー・スクールは様々な国から



英語の研修のために集まってきた生徒達と寄宿舎での生活を共にすることにより、英語職の向上のみならず、異文化の理解を深める事等を目的としている。大会の運営にあたる大学生ボランティア2名をサポートとして派遣する傍ら、彼らも英語研修に参加させている。このような活動により日本の将来を担う国際人の育成を支援。

- 学校法人に対する寄付講座開講：学生に対して、金融・証券市場の概要と実際についての講義を行い、金融・投資に対するリテラシーを養ってもらおう。アナリスト・エコノミスト等を学校法人に派遣し、テーマ毎に講義を実施。
- グループ企業との共同により、アジア各国との交流の場の創出等を目的とした絵日記事業を支援している他、小中学生の修学旅行生等への職場見学・投資教育を実施。

#### 〔企業人教育支援〕

- 当社の業務の特殊性等の理由から対外研修をしばしば受け入れており、その多くは業界団体等との協力のもと実施。

#### 〔社会人教育支援〕

- 社長講演会：経験を生かした金融・経済に関する講演会を全国各地で開催。
- 証券教育講座等への講師派遣：証券広報センター等の各種団体からの要請及び当社のセミナー等をとおして、実務経験に基づいた実践的な知識の提供。

#### 〔総合的支援〕

- グループでは、様々な世代の人々への幅広い経済・証券教育の機会の提供など様々な社会貢献活動。経済・証券教育プログラム：①大学向け証券教育講座の提供（2004年度実績：大学110校以上/履修学生20,000人以上/証券グループの役職員による講師のべ400名以上）、②生涯学習として、地域コミュニティや職場における証券学習講座の提供（2004年度より開始 参加者数40,000人以上）、③株式学習コンテスト「日経STOCKリーグ」への特別協賛、ポートフォリオ学習およびレポート作成を目的に中学・高校・大学生を対象とした催しへの単独特別協賛およびレポート審査への参加など、全面的な支援の実施、④クエストエデュケーションプログラムへの協賛、中校生が職場や企業活動への理解を深めることを目的とした教育プログラムへの協賛、社員講師

の派遣支援の実施、⑤経済学習のためのWebサイトの某新聞社との共同運営、⑥小中学生向け教材の開発と寄贈、中学生向け教材を製作し、使用を希望する全国の中学校に2006年3月に寄贈予定。社会福祉活動：東京大学、京都大学、一橋大学、オックスフォード大学、コロムビア大学など様々な教育機関との産学連携による研究支援、財団を通じた芸術支援活動、各海外拠点での福祉活動、災害支援等。

#### [その他]

- 新卒または途中で採用した未経験株式ディーラーに、「証券会社のモラルを持った自己売買は、証券の市場活性化とともに、市場の流動性を高めることで社会貢献が出来る。」ということを教育。
- 東北電力株主懇談会：新潟県下中心に東北電力が株主地域を限定して実施。
- ①お客様の声を生かした店内の整備、②本店の前にバス停があり、灰皿が設置されており非常に汚い為清掃活動を毎日、営業所においても店の前の美化、降雪時の除雪。
- 法人社会人としての社会的責任である納税について税理士及び公認会計士事務所と顧問契約を締結し、その指導のもとに納税。
- 「顧客本位」、「独自能力」、「社員重視」そして、「社会との調和」を4つの理念としながら自社の強みや弱みを自分たちで診断して、強みは一層強化し、弱みは改善。
- ①毎年1回の全社員対象のトレーニングを通じてダイバーシティを尊重する社風の浸透を図り、かつ様々なハラスメント防止のための教育。②異業種との交流やミーティングを通して女性を取り巻く様々な問題の解決に取組み。

#### 【投信・投資顧問】

[社会・地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援]

[社会・地域の文化・芸術支援]

- 地域の文化活動に資する事業、および文化団体の活動への助成等。
- ベルリン・フィルとこどもたちの映画のスポンサー：□□銀行がグローバルにスポンサーを務めるベルリン・フィルハーモニーによる教育プログラム支援。
- ①市民活動、文化芸術活動、教育活動などのガイドラインで定める活動を行

なっている組織のうち、社員の推薦を受けた組織への資金援助。②災害者救済のための支援団体への寄付。

[社会・地域のスポーツ支援]

- 毎年スペシャル・オリンピックが主催するスポーツ・イベントに社員のボランティアを集めお手伝い。
- 2005年スペシャル・オリンピックス冬季世界大会(長野):アジア初の開催となった同大会を資金および人的の両面で支援。30名のボランティアを社内で組織し派遣、大会運営に参画。同大会への参加は、従業員が社会貢献を実際に経験し、その意義を考える機会として重要な意味。大会後、体験談をまとめた社内報を発行。当グループの内外でのCSRへの取り組みについても紹介し、CSRの重要性に対する認識浸透。その後、スペシャルオリンピック日本委員会が主催する活動を継続的に支援。
- 当グループの在日企業が共同して、ラグビーの日本代表オフィシャルスポンサー。

[社会・地域福祉の支援]

(金融業務を通じた支援)

[投資信託収益による支援]

- CSRファンドから収受する報酬の一部を、世界文化遺産保護、地球環境保護、地域産業育成、まちづくり、地域住民支援等の社会貢献を行っている非営利団体、公益信託等の募金・基金等に寄付を行うことにしているが、実際に寄付を行う団体等の選定に苦勞。
- 上記SRIファンドから得られる信託報酬の一部を、社会的課題に取り組む団体に寄付。年一回、ファンドの運用報告会にて、寄付先団体の活動内容の報告をしていただき、団体の活動の認知と理解に協力。

(非金融業務による支援)

[子供福祉支援]

- クリスマスの時期に児童養護施設の子ども達と社内で募った“サンタクロース”を一人一人マッチングし、サンタとなった社員は自分の担当する子どもが希望するプレゼントを自費(5000円以内)で購入、各自で子どもが喜びそう

なラッピングをし、子ども宛てのメッセージを書いたカードを添える。プレゼントは各施設での交流会にて社員達が直接子ども達に手渡す。

- 関係会社である□□証券株式会社と共同で、3つの児童養護施設に各200万円(計600万円)の寄付を実施。

〔地域教育支援〕

- 大学財団等への寄付：公開会社については、本業を通じたCSRに徹すべきであり、利益に結びつかない活動はすべきではないと考えている。逆に当社のような非公開会社においては、自社の株主の同意を得た上で、自由に資産配分を行なうことが可能であり、当社が行なう(または行なうことを予定している)活動はその一環。
- (財)科学技術交流財団によるイベントへの寄附。

〔高齢者・障がい者支援〕

- フランシスカ教会主催のおにぎり支給プログラムに毎年参加。4～5回にわたり、社員を集めホームレス用のおにぎり。
- YMCAが主催するチャリティー・ランに毎年参加。参加費が障害者へ寄付。
- 就労を目指すドメスティック・バイオレンス当事者の女性たちに社員から収集した面接用のスーツ・靴・バッグなどを寄贈。2004年からはホームレス男性への就労支援として男性用スーツ・小物類も都内の自立支援センター等に寄贈。

〔ボランティア・NPO支援〕

- NPOが行う福祉活動に対して、寄付・社員の参加・広報活動への協力等。
- NPO法人の支援：世界の健康・医療環境向上に取り組むNPO法人の賛助会員。
- 福祉や芸術の分野でのNGO・NPOとの連携活動：2001年に組織されたフィランソロピー・コミティが中心となって、福祉や芸術の分野で専門性の高い地元NGO・NPOと連携した活動を展開。代表的な活動に、補助犬育成支援プログラムへの参加、NPOと協力して養護老人施設でのミニコンサート開催など。
- 社員推薦、専門家との協働によるNPO・ボランティア団体への寄付の実施。
- チャリティー制度：社員が行う慈善団体に対する寄付と同じ金額を会社が

らも支出する等。

- Fit for Charity：市場参加者として大きな割合を占めるようになってきた外資系金融機関の発案により、社会貢献の一環として、チャリティーを目的としたイベント（皇居を走る）を企画。各金融機関に参加者を募り、参加費および各社から寄付を募り、チャリティーに寄付。外資系金融機関を中心に27社、1,500名を超える参加により、目標額を大きく上回る1,800万円の寄付を集めた。同寄付金は、日本の5つのチャリティー団体に分配された。当グループは、このイベントの発案段階から参画し、実行委員として積極的に関与し、同イベントの成功の一翼を担った。今後、毎年開催の予定。
- 分野は特定せずに支援を必要とするNPO等のチャリティー団体との協同活動を行い、社員のボランティア活動への参加を促進。特に年間4ヶ月ほどの社員参加ボランティア推進月間を設け、その期間中にはボランティア参加社員への有給休暇/代休制度を設けている。
- 非営利団体への寄付：社員の個人的な寄付に会社も同額を援助し、社員の善意を倍にして届けようというプログラム。社員が行ったNPO等のチャリティー団体への寄付に対して、社員からの申請に基づき、一定の要件を満たした団体について社員が寄付した金額の同額を会社も寄付。
- 外資系金融機関グループ（6社）共催で「チャリティー・ラン」というイベントを開催。社員からの寄付、参加者から徴収した参加費および各社からの同額の寄付、合計で1,676万4,273円（うち当社の拠出分430万円）を5つの慈善団体に寄付。
- 財団法人日本YMCA 同盟が主催する「YMCAチャリティー・ラン」に参加し、322,000円を寄付。
- 役職員が交代で、社会福祉施設等へのボランティア協力を毎年実施。
- 損保(株)の進める使用済み切手・プリペイドカード等回収を通じたNGO（JOICFP）支援への参加。  
〔災害復興支援〕
- スマトラ沖地震津波やパキスタン地震の自然災害等の支援基金を会社において呼掛け、役職員の有志より寄せられた資金を取りまとめて寄付。当社単独

ではなく、グループ会社と連携。

- 2004年12月に起きたスマトラ沖地震の被災地に対し、経済同友会を通じて支援募金。

〔総合的支援〕

- グローバルな活動の一環として、日本においても従業員による募金活動を実施。集まった資金に対しては、会社が同額を拠出する「マッチング・プログラム」を適用。また、アジアのオフィスを中心に人的資源も提供。例えば、スリランカでは、仮設住宅、託児所、学校の建設や緊急支援物資の輸送など、復興支援活動にも参画。さらに、現地の日本企業と共同で職業訓練学校の再建に参画したり、マイクロ・ファイナンス・プログラム（低利での融資）を導入し、中小企業の自立再建を支援。また、新潟地震に際にも、社内で募金活動を実施し、義援金として寄付。

〔金融・経済教育支援〕

〔学生教育支援〕

- 役職員が大学にて資産運用に関する講義を行い、学生向けに資産運用に関する知識普及・教育活動を実施。資産運用に関する最新の情報を提供すると同時に、受講生のレベルに合わせた講義を行うよう講義内容を工夫。
- 当グループは2004年度より、高円宮杯全日本中学校英語弁論大会入賞者7名を英国のサマー・スクールに2週間派遣。サマー・スクールは様々な国から英語の研修のために集まってきた生徒達と寄宿舎での生活を共にすることにより、英語職の向上のみならず、異文化の理解を深める事等を目的としている。大会の運営にあたる大学生ボランティア2名をサポートとして派遣する傍ら、彼らも英語研修に参加。このような活動により日本の将来を担う国際人の育成を支援。

〔社会人教育支援〕

- 無料セミナーの開催：長期投資や社会的責任投資（SRI）についての認知と理解を深めるため、毎月1回、一般向けの無料セミナーを開催。既に40回以上の開催実績。

## 〔総合的支援〕

- グループでは、様々な世代の人々への幅広い経済・証券教育の機会の提供など、様々な社会貢献活動。経済・証券教育プログラム：①大学向け証券教育講座の提供（2004年度実績：大学110校以上/履修学生20,000人以上/証券グループの役職員による講師のべ400名以上）、②生涯学習として、地域コミュニティや職場における証券学習講座の提供（2004年度より開始 参加者数40,000人以上）、③株式学習コンテスト「日経STOCKリーグ」への特別協賛、ポートフォリオ学習およびレポート作成を目的に中学・高校・大学生を対象とした催しへの単独特別協賛およびレポート審査への参加など、全面的な支援の実施、④クエストエデュケーションプログラムへの協賛、中校生が職場や企業活動への理解を深めることを目的とした教育プログラムへの協賛、社員講師の派遣支援の実施、⑤経済学習のための Web サイトの某新聞社との共同運営、⑥小中学生向け教材の開発と寄贈、中学生向け教材を製作し、使用を希望する全国の中学校に2006年3月に寄贈予定。社会福祉活動：東京大学、京都大学、一橋大学、オックスフォード大学、コロンビア大学など様々な教育機関との産学連携による研究支援、財団を通じた芸術支援活動、各海外拠点での福祉活動、災害支援等。
- 投資教育・経済教育への貢献：①2005年8月、当社設定の投資信託における受益者の中から抽選で10組の親子を東京に招き、「夏休み親子セミナー」を開催。東証見学や、当社のオフィス内で運用・計理など投信業務の現場見学、社外講師による講演。一般の方々にとって何が興味の対象か、何を知りたいかなどニーズを汲み取りながらプログラムを作成し、業界全体の良き IR にもなった。②投資信託の報酬の一部を、定期的に財団法人（全国の小中高学校等における経済教育の向上寄与を目的とした団体）への協賛とし、経済教育の向上のため継続的な支援。

## 〔顧客・消費者支援の環境保全（金融業務を通じた環境保全）〕

- 地球環境保護「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」に参加：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトは世界の機関投資家が共同で運営する取り組みで、世界のトップ企業500社を対象に地球温暖化の原因となる

二酸化炭素の排出抑制など環境保護に関する対策について調査し、投資先としての適格性を環境面から評価しようというプロジェクト。投資先企業の地球環境問題への対策を促進することを目的とするこのプロジェクトの主旨に賛同し、2005年から参加。

[環境問題の啓もう活動や自然保護支援]

- 毎年世田谷区や□□氏が主催する多摩川クリーン作戦に参加。社員の中でボランティアを集め、多摩川のゴミ拾い。

[その他]

- 市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で対決し、断固として排除。
- 1 毎年1回の全社員対象のトレーニングを通じてダイバーシティを尊重する社風の浸透を図り、かつ様々なハラスメント防止のための教育。2. 異業種との交流やミーティングを通して女性を取り巻く様々な問題の解決に取り組む。証取法や協会ルール及び取引所規則の遵守はもとより、グループ・スタンダード・マニュアル、JSDA 倫理綱領及びIOSCOの行為規範原則等をコンプライアンス・マニュアルに明記する事により以下を全役職員に徹底。
- 東京証券取引所に上場し、金融市場と不動産市場を結ぶパイプラインとして多様な投資家の資金供給を導くとともに、積極的かつ継続的な情報開示・IR活動をもって投資家保護に努めている。REIT市場の健全な発展を通じ、企業のバランスシートに埋もれた不動産のオフバランスの受け皿として、ストックからフロー・所有と利用の分離を促進し、その企業が行っている本業の生産性の向上に寄与。
- 現在、担当を定め(兼務)、寄付を主体として、社会貢献となり得る具体的活動を検討中。その活動の選定にあたっては、実際に共同で参加できる社会貢献活動を中心に検討中。
- 現在、社会貢献となり得る寄付先を選定中であり、適当と考えられる不特定先に対し寄付活動を実施する計画。選定にあたっては、寄付行為だけでなく、実際に共同で社会貢献活動に参画できる先を検討中。



**【金先業者】**

[社会・地域の文化・芸術・スポーツ・伝統行事の支援]

[社会・地域の伝統行事支援]

- ゴールデンレディース公開早碁対局：当社の顧客のみならず，広く子供から大人まで参加していただける催し物として毎年開催。

[社会・地域福祉の支援]

- 社員有志によるボランティア・サークルが車椅子を社会福祉施設へ毎年寄贈。

## 9 社会的責任投資（SRI）

社会的責任投資（SRI）は，[SRIファンドの販売とSRIの普及]，[SRIファンドの開発・運用・管理]，[社会的責任投資・運用]，[株主行動]，[SRIの普及・啓蒙活動]，[投資家保護・コンプライアンス]と六つに分類した。証券会社等の社会的責任投資（SRI）活動への係わり方で分類したものである。

これらの取組みは，もっぱら証券会社等が実施する金融業務を通じた金融CSR活動の根幹に位置するものであり，貴重な事例や経験が紹介されている。とりわけ注目すべきは，反社会的な企業の株式を運用からはずすことに関して，「対応が後追いにならざるを得ないこと」，「判断に足る情報の入手が困難であること」などの問題が指摘されていることである。この点の改善は，企業の社会的責任評価に際しての重要課題になるであろう。

**【証券会社】**

[SRIファンドの販売とSRIの普及]

- 当グループでは2001年，2003年，2004年のほか，2006年2月エコ・ファンドを発売。2004年11月には他金融機関と連携してSRIの一層の推進を図るため，「国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEPFI）」に加盟し，「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に署名。社会性の高い企業に資金が流れる社会システムの確立を目指す「社会的責任投資フォーラム」と，アジア地域におけるSRIの振興を目的とする「ASrIA」の2つの団体の会員企業となって支援。

**【投信・投資顧問】****[SRI ファンドの開発・運用・管理]**

- 企業の社会的責任を重視した取組みの一環としてSRI運用の商品開発：当社の社会的責任への取組みを運用商品の分野で具現化したものが、社会的責任を果たそうとする企業へ投資する運用手法の商品開発。企業の社会的責任の調査において、海外で実績のあるアナリストと契約し、独自の質問票の作成と直接取材を行なう調査体制の構築に苦勞。
- SRIファンドの運用。従来型の財務分析による投資基準に加え、法令順守や雇用問題、人権問題、消費者対応、社会や地域への貢献など社会・倫理面および環境面から企業を評価、選別する投資手法を駆使し、リスクをおさえ、かつ、長期的に安定した高いリターンを目指す。
- SRIファンドの運用。将来の目的として、何らかの形で社会的貢献のできるファンドの組成を目指していく。
- SRIファンドの運用管理及び投資家の拡大。『エコファンド』などを通じた社会的責任投資による資金の流れは、環境保全に大きな意義を持つことから、これらの投資家の拡大に取り組む。
- SRIファンドの設定・運用、地域ファンドの設定・運用。SRIファンド：企業のCSRへの取組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資するファンドを設定、運用。企業のCSRへの取組みについて、外部の調査機関の協力を得て、独自の評価基準を構築し、銘柄選定に活用している。地域ファンド：当該地域に本社又はこれに準ずるものを置いている企業や、当該地域に進出し雇用を創出している企業への投資を通じて、当該地域経済の活性化を応援。
- CSRを重視した企業への投資を主とするファンドの組成。投資信託ファンド「グッド・コーポレート・ガバナンス $\alpha$ 」を組成し、受益者の社会的責任投資姿勢の普及、投資先企業のコーポレートガバナンスへの意識付けを計る。法令遵守、企業倫理の確立、株主重視の経営、積極的な情報開示、社会・環境を意識した経営といった「CSR＝広い意味でのコーポレート・ガバナンス（企業統治）」が機能している企業に投資。

- CSR ファンドの設定・運用。CSR（企業の社会的責任）の取組みに着目し、CSR 評価の相対的に高い企業に投資するファンドを設定・運用。なお、CSR に関する取組みの開示については、企業間で格差があるため、今後は CSR に係る情報の積極的な開示を期待。
- ファミリー・フレンドリー企業に投資するテーマ型投資信託を設定。「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をファミリー・フレンドリー企業として評価する投資信託。ファンドの特色として、①各種制度の整備・運用状況、②多様な労働条件の整備・運用状況、③その他の両立対応、④社会への支援活動等を評価ポイントとしている。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、社会的責任投資専門の投資顧問会社からの投資助言に基づいて行っている。
- 投信商品として、環境ファンド、CSR ファンドを組成・販売：金融機関グループとして CSR に取り組む企業を支援していくことが求められており、このような社会の要請にいち早く応えるべく、環境に配慮して事業活動を行う企業に投資する投資信託（エコ・ファンド）と、CSR に取り組む企業に投資する投資信託（SRI ファンド）を組成・販売。また、SRI ファンドの販売用資料やポスターに国産材の間伐材を活用して作られた紙を金融機関として初めて使用するなどの環境への配慮。
- 平成16年4月より確定拠出年金専用ファンドとして、□□SRI ファンドを設定。社会的責任を果たす優れた企業に投資するため、個別企業の「財務」、「環境」、「社会・倫理」の視点から調査分析を実施。
- 社会的責任投資ファンドの設定。法的責任、環境的責任、社会的責任、経済的責任の4つの評価軸を詳細な細目にて企業を評価し、高い評価がなされた企業への投資。
- SRI ファンドへの取組み。従来の経済的側面だけでなく、CSR を誠実に達成している企業を積極的に評価して投資対象を選ぶことで、長期的投資に適う銘柄選別の可能性が高まると考え、2004年8月にSRI ファンドを設定。いかなる金融機関、事業会社とも、資本・人的関係を持たない中立・公正な CSR 調査会社から提供される企業評価を踏まえ、当社グループの独自のリサーチ

部門が経済的側面からの評価を付加して売買案・モデルポートフォリオを構築し、当社宛助言を実施。当社にて最終的な銘柄選定、ポートフォリオの構築。

#### [社会的責任投資・運用]

- 一任契約運用に対する社会的責任投資。ポートフォリオ・マネジャーが投資銘柄を選定するにあたり、倫理的な見地より投資基準を作り、投資対象銘柄とし不適切と判断されるものに関しては、投資をしないもしくは投資をやめるよう投資制限。主な投資不適切対象会社は、軍事関連、ギャンブル、タバコなどを収益の柱としている会社や環境汚染を行った会社。このプロセスを行うために、専用の委員会を設けこの取組みを行っている。
- 経営姿勢が反社会的であると認められる企業などを組入れ不適格銘柄リストに掲載。組入れ不適格銘柄の選定基準の観点として、①信用リスクの高い企業の株式・債券、②投機化している株式とともに、③経営姿勢が反社会的であるなど、道義的に長期的な投資対象としてふさわしくないと判断される銘柄を加えている。対応が後追いにならざるを得ない。
- 環境配慮に優れた企業への投資を通じて信託財産の成長を図る。企業の環境問題への取組状況の調査・分析及び評価は、当グループのリスクマネジメントに関する調査・コンサルティング専門会社より情報提供。
- 資産運用を通じた社会発展への貢献。不祥事を起こした企業への投資を見合わせたり、議決権行使を通じ投資対象企業の経営のあり方に対して積極的に意思表示することにより、顧客の資産価値を高め、結果として投資対象企業の経営に規律を与え、ひいては社会の発展に資することを目指している。

#### [株主行動]

- 企業の反社会的行為の有無等を、議決権行使基準に選定：議決権行使の判定基準において、企業の反社会的行為を定義し、具体的事例を列挙し、これらの行為の責任の追及・再発防止に寄与しない当する株主総会議案には、原則的に「反対」または「棄権」する。判断するに足るだけの情報の入手が難しい。

#### [SRIの普及・啓蒙活動]

- 企業価値の創造、SRI概念の普及：経済同友会におけるCSR研究、PR活動をベースとし、通常業務の傍ら、企業白書執筆(第15回)、シンポジウム(2003.4)

等への参加を通じて、CSR/SRIの社会的認知度向上に努めてきた。

**[投資家保護・コンプライアンス]**

- 毎月、社員のコンプライアンス意識及び、業務についての問題点等の調査をチェックリスト形式で行っている。複数の調査項目についてA・B・Cの評価点を全社員につけてもらい、問題や疑問点があればその都度コメントをもらうようにしている。さらに社員のプライバシーを重視し、匿名制。社員より提出されたチェックリストはコンプライアンスオフィサーが集約して、代表取締役社長に提出して、さらに毎月開催される定時取締役会へ報告。

**【金先業者】**

**[投資家保護・コンプライアンス]**

- 役職員のJIS規格に準拠したコンプライアンスプログラムの策定と運用。プライバシーマークの取得。

## 10 その他

最後の「10 その他」には、[情報開示活動]、[コーポレート・ガバナンス]、[その他]に分類できるものがあった。

**[情報開示活動]**

- 当社情報の正しい伝達、適正な株価形成：各種IRイベントへの参加、アナリスト向け説明会の実施、株主向け広報誌の充実。

**[コーポレート・ガバナンス]**

- コーポレート・ガバナンスに関する各種委員会の設置：平成17年6月内部統制委員会、平成17年8月BCP策定委員会、自主規制委員会を設置することにより、ガバナンスの強化。
- エグゼクティブ・コミティーの権限強化：経営における内部統制をより強化することを目的に、2005年11月よりエグゼクティブ・コミティーの機能強化。
- 企業統治における内部管理統括責任者の権限の強化：法令に則った適正な業務運営を確保するため、内部管理上の問題について、国内の代表者と内部管理統括責任者（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）の意思が対立した

場合には、後者が本店の取締役会に意思を表明して牽制が働く仕組みを定めている。

[その他]

- 債券流通市場のインフラ整備: 当社は1973年の証券取引審議会の答申を受け、業者間売買仲介会社として設立された。創業以来一貫して公社債流通市場の拡大と発展に努めている。